会議録【全文筆記】

会議名称	第６回（令和７年度第１回）米沢市総合計画審議会
開催日時	令和７年４月 30 日（水）　午後３時 00 分～午後５時 00 分
開催場所	庁議室
出席者	（委員等氏名）　（所属団体等） 会長　野々村美宗　山形大学工学部　副学部長 会長代理　田中明子　米沢商工会議所　理事・事務局長 委員　伊藤優子　株式会社ニューメディア　取締役米沢センター長 委員　大和田浩子　山形県立米沢栄養大学健康栄養学部　学部長 委員　加藤公一　米沢市芸術文化協会　副会長 委員　川野敬太郎　米沢青年会議所　理事長 委員　川村麻耶　団体職員 委員　栗原裕俊　米沢市内高等学校校長会　会長 委員　小山克成　米沢市小中学校校長会 委員　斎藤美綺　株式会社 nitorito　取締役　デザイナー 委員　島倉邦広　米沢市電子機器機械工業振興協議会　会長 委員　須貝容子　米沢市保育会　前副会長 委員　清野雅好　米沢市社会福祉協議会　地域支援課長 委員　平山博志　山形県自主防災アドバイザー 委員　松田智博　米沢市商店街連盟　理事長 委員　我妻康次　米沢市コミュニティセンター館長会　前会長
欠席者	委員　岩﨑令子　米沢観光コンベンション協会　副会長 委員　小関洋子　米沢市青少年育成市民会議　副会長 委員　佐々木隆行　JA 山形おきたま米沢地区青年部　前委員長 委員　土田良雄　米沢市スポーツ協会　会長
事務局	市長、副市長、総務部長、企画調整部長、市民環境部長、健康福祉部長、産業部長、建設部長、会計管理者、上下水道部長、市立病院事務局長、教育管理部長、教育指導部長、議会事務局長、政策企画課長、政策企画課長補佐兼未来都市推進室長兼総合計画策定室長、政策企画課上席専門員、政策企画課主任、政策企画課企画調整主査、政策企画課主任、政策企画課主事
会議次第	１　開会 ２　会長あいさつ ３　市長あいさつ ４　議事 (1) 基本構想（案）について (2) 前期基本計画（案）について（基本目標１～基本目標３） ５　閉会
会議資料	(1) 次第 (2) 名簿 (3) （仮称）米沢市総合計画（案）序論・基本構想……資料１ (4) 総合計画審議会及び議会等における意見等について……資料２ (5) （仮称）米沢市総合計画（案）前期基本計画……資料３

会議内容

【１　開会】

省略

【２　会長あいさつ】
皆さん、こんにちは。今回は令和７年度の１回目の審議会でございまして、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。２年間で審議会を進めており、令和６年度に基本構想がまとまりましたので、皆様に厚くお礼申し上げたいと思います。また、市役所の皆さんにも御尽力いただき感謝しております。令和６年度の議論は米沢市がどうあるべきかという抽象的なものが多かったのですが、令和７年度は具体的に何をやっていくのかという目標と内容に入っていきますので、ますます委員の皆様より意見をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。
【３　市長あいさつ】
皆様、こんにちは。本日は貴重なお時間をいただきありがとうございます。栗原委員におかれましては、ぜひ人づくりというところで御指導、御意見をいただければありがたく思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。先程、事務方から新年度の新体制について紹介がありましたが、私からも補足を申し上げたいと思います。副市長の吉田晋平氏ですが、直前は建設部長として活躍をいただいていたわけではありますが、前市長の時代は副市長に市役所の職員ではない方が就任されておりましたので、内部の方が就任するのは久方ぶりだと思います。私としては内部の方から適任と思われる方を人選したいと考えておりました。吉田副市長におかれましては、企画部で活躍されていたところもあり、新総合計画の中で新しい米沢のまちづくりに活かしたいという思いでございますので、推進力として期待をしているところであります。また、計画を担当する企画調整部長に、畠山淳一氏を経済産業省東北経済産業局から招聘したところであります。こちらも米沢市の歴史の中で、部長職を中央省庁から招聘したというのはおそらく初めてのことであると思います。いろいろな面で活躍いただきたいと思い、企画調整部長をお願いいたしました。新年度に入りいろいろと動きがありますが、トランプ大統領の凄まじい行動や発言は中央政府のみならず、地方に住む我々も事業者も含めて翻弄されていると思います。大変予測の難しい時代だからこそ、しっかりとした軸足を据えて将来を見据えながらまちづくりをすることが肝要と思っているところでございます。基本構想に基づいて前期基本計画を議論いただきますが、「着眼大局　着手小局」「Think globally,act locally」という考えで、大きな視野を持ちながらやるべきことは着実にスピード感をもって進めていくことが必要だという思いで取り組んでいきたいと考えてございます。委員の皆様におかれましては、重要なテーマの御議論をいただくわけでございます。どうぞ活発な御意見を頂戴できればありがたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

【４　議事】
(1) 基本構想（案）等について
（資料１、２に基づき説明）
会長　　12 ページでウェルビーイングを将来像の基本コンセプトの１つにしていますが、「しあわせを実感できるまち」というところに、ウェルビーイングという言葉を「持続する幸せとも訳されます」と書かれていまして、正しいのだろうかと思います。ウェルビーイングの定義は13ページに書かれていますように、「身体的・精神的・社会的に満たされた状態にある」ということで、おそらく持続性という概念は入っていない理解ですので、確認いただきたいと思います。WHO の定義に持続性というコンセプトが入っていればこのままで良いと思いますし、そうでなければ抜いたほうが良いと思います。それから、14ページの将来人口の図のところですが、76,961 人の下に「山形県の人口」とあります。山形県の資料だと思いますが、県の人口が 76,961 人と見えてしまいますので、鍵括弧で括るなどしたほうが良いと思います。

20 ページの基本目標ですが、５つの目標がウェルビーイングの実現にどのようにつながるのかを示す概念図、若しくはポンチ絵みたいなものがあると良いと思いました。それぞれの項目が独立しているというよりは関係があったりしますので、５つの目標を達成するとウェルビーイングを達成することを視覚的に訴えるようなものがあるとうれしいです。

委員　６ページで「高齢者人口は 40％に達」と書かれていますが、「40％に達し」だと思いますので、訂正をお願いします。

(2) 前期基本計画（案）について（基本目標１～基本目標３）
（資料３に基づき説明）

委員　こども一人ひとりの健康や成長のために最善を尽くすには、ひまわり学園等の関係機関との連携が大切になってきています。そこで、６ページを見ていただきますと「老朽化している市立保育所と市立ひまわり学園を統合した複合施設の整備を検討します」とあり、ここだけ検討という表現になっています。大切な施設の整備でありますので、検討ではなく、他のページにもありますが検討・推進というような表現に変えていただきたいと感じました。

事務局　施設につきましては、整備を推進することで進めたいところではございますが、少子化の影響等により様々に変わっていく状況があり、その中で検討という言葉を使わせていただきました。５年間での方針としては推進したいと考えていますが、様々な課題があり、課題を整理するというような段階だというところで御理解をいただきたいと思います。

委員　何年か前から市立保育所の老朽化は耳にしていましたので、何年耐えていけるのかと不安に思い、確認させていただきました。

委員　13 ページに「山形大学工学部及び山形県公立大学法人との連携協定に基づき、両大学と協働」という記載がありますが、山形県公立大学法人は大学ではありませんので、両大学という表記は違うと思います。このまま記載するのであれば両者か２者、大学を使うのであれば山形県立米沢栄養大学及び米沢女子短期大学と記載するのが良いと思います。

事務局　私たちの考えとしましても各大学との連携について書きたいと思っていますので、大学法人ではなくそれぞれの大学名を並列して記載したいと思います。

委員　13 ページで確認させていただきたいのですが、この中に鷹山大学のように市民が講師となっていろいろするという内容が入っていないような気がしたのですが、何か理由がありますか。

事務局　鷹山大学の内容は入っていないのですが、そういったものも続けていくことを考えていますので、記載について検討したいと思います。

委員　私ども商店街連盟でも関わっているのですが、まちなかゼミナールという企画もさせていただいています。企業が中心となってやっているので、その辺の文言も入れていただけると広い視野になると思いましたので、検討いただきたいと思います。

事務局　まちなかゼミナールが生涯学習の事業に当たるのか、別の事業に関係するのかについても調整が必要になってきますので、どのように入れられるか検討させていただきたいと思います。

委員　どこに入るのか定かではないのですが、休日の部活動の地域移行、これからは地域展開という言葉を使うそうですが、教員の働き方改革や少子化による部員数の激減により、学校単位では活動が成り立たなくなってきている現

状があります。昨年度は７つの実証事業を進めてきましたが、今年度はほぼ全ての部活で実証事業に取り組むことになっており、国から少し予算が出るような状況です。地域移行について、今は休日に限った実証事業になりますが、今後平日の部活動も学校から離れていくことを考えますと、部活動の地域移行についての文言が入ったほうが良いのではないかと感じています。

事務局　　どこにどのような形で入れられるかを庁内で検討してまいりたいと思います。

委員　　15 ページは我々が携わっているところになりますが、「文化芸術の振興」では高齢者や障がい者が様々なものづくりや活動をされているのですが、発表をする場がナセＢＡで冬期間行われるということで、車いすを利用されている障がい者が行きたいけど行けないという話があります。それから、「スポーツの振興」ですが障がいのある方も高齢の方も、健康づくりでニュースポーツのボッチャなどが各地域で行われていて、地域の小学生や中学生と交流しているという話も聞いています。各地域で行われるのは地域交流になって良いと思いますが、市全体のイベントや競技の開催が市営体育館を会場に行われると、高齢者が運転免許証を返納されるので、そこまで行く手段がないという方が多いです。デマンドタクシーはありますが、当日の利用はできないところもあるので、会場に行けないということです。また、高齢化率が高まって高齢者は増えていますが、市の老人クラブが減少しており、今年は 13 クラブしかなく、会員数も 300 名と 10 年前からは考えられない程に減少しています。スポーツを通して住民同士、地域同士のつながりをつくるというのが大切だと思いますので、移動手段の確保も検討いただければありがたく思って、意見を述べさせていただきました。

事務局　　移動手段につきましては、この後出てくる地域公共交通の中で、乗合タクシーや循環バスを活用していただくことで、できるのではないかと考えていますので、うまく利用していただければと思います。

委員　　１つ目ですが、全ての施策に「目指す姿に近づくために市民・事業者・団体等に期待したい行動」という内容があり、４ページでは「事業者・団体等は結婚や出産、働きながら子育てすることに見通しが持てる職場環境づくりを進めましょう」という記載があります。ここは事業者へのメッセージだと思いますので、具体的な内容が良いと思います。例えば、企業側で取り組める部分は社員に育休をどこまで取得いただけるかなので、女性の育休はもちろんですが、男性にも取得いただけるよう「男性の育休に関しても取得できるような取組や環境づくりを進めましょう」みたいな文章になると、事業者にとっても総合計画を考えられるのではないかと思いました。もう１つの意見になりますが、15 ページの「文化芸術団体が抱える高齢化や後継者不足の課題を解決するため、関係機関等との連携を強化するとともに、多世代交流等を通じて若年層の参加を促進し、持続可能な文化継承を推進します」や「伊達家や上杉家ゆかりの文化財等の地域資源を活用した観光ルートの整備や情報発信等に取り組み、文化を活かした観光振興を推進します」といったものは、米沢青年会議所といたしましても５年前から「ミナミハラアートウォーク」という芸術振興のイベント等をさせていただいたり、伊達家や上杉家ゆかりの文化財という部分では、昨年開かれました「よねざわ戦国花火大会」で観光振興という形で新たなイベントをさせていただいたりしたわけですが、今後も青年団体としていろいろな取組を進めていきたいと思っているところでございます。今までの取組とのつながりも表現いただきますとブラ

ッシュアップしながら、イベントづくりという部分で我々も参考にさせていただき、市と連携しながら様々取り組み、活動をやっていきたいと思っています。そういったメッセージも計画に入れていただけると取り組み続けることができると思ったところです。

事務局　１つ目の部分ですが、全ての項目にわたるので具体的なものが書けるのかは難しいところではございますが、なるべく具体的になるよう検討させていただきたいと思います。２つ目の部分ですが、実際に今までやられてきたような取組は、非常に大事なものであるという思いがありますので、そういったものとのつながりは意識しております。ただ、具体的にどこまで表現できるかは検討する必要がありますので、できる範囲で取り込めるようにしていきたいと思います。

委員　決して具体的な文言を入れてほしいということではなくて、逆にそこに縛られると身動きが取れなくなることもありますので、継続性を示していただけるような文言を考えていただきたいと思います。

委員　「推進する」という表現がすごくたくさん出てきますが、「推進する」というのは何をすることなのでしょうか。今までの取組をそのまま継続しながら推進していくのか、それとも発展的に新しいことをやっていくのか、そういったところが表現に入ってこないのかと考えていました。例えば、５ページに「よねざわ結婚支援センター」とありますが、これは今あるものでしょうか。今あるものだとすれば、「設置」よりは「活かし」になるでしょうし、今回新しく設置するのであれば「新たに設置」になるでしょうし、継続してこれまでの取組を続けるのであれば「継続」という表現になると思います。そういったことが入ってくると、過去の取組との整合性が出てくるのではないかと思います。人にもモノにもお金にも限界があると思いますので、どこに注力していくのか、力具合が見えるような形で書いていただけると良いと思います。

事務局　確かに推進という表現が多くなっておりまして、推進という表現の中には、あるものを更に進めていくものや新しく進めていくものなど、曖昧な表現になっている部分もありますので、具体的な表現ができるところは修正したいと思います。ただ、５年間の計画でもありますので、余裕を持たせた表現という部分で検討させていただきたいと思います。

委員　５年間の計画なので、推進していく途中経過になると思いますが、例えば、前半の５年間で新しくやってみたらうまくいったので、後半の５年間では推進するという表現をなくすとか変えられると思います。しかし、このままの表現だけでは、実際に仕事に携わる現場の皆さんが、どこまで推進したのか、どこまで目標としていたのかなど見えにくいのではと思います。我々が共通認識できるように具体的に言っていただきたいと思います。

委員　現行の総合計画をベースに今回の計画案を作成していると思いますが、新年度の予算を組む時も新規のものは新規予算、継続のものは継続予算という形で表示されると思いますので、今回新たに取り組む事業については、新規の印を付けていただけると、私たちも非常に考えやすくなると思います。

事務局　今の総合計画からの継続という関係のものもありますが、基本的には新しくつくるものだということになります。表現は分かりやすくなるよう検討させていただきますが、計画も５年間使い続けることになり、どの時点での新規なのか分かりづらくなる部分もありますので、新規と付けるのは難しいかと思います。

委員　　全部が並列ですと分かりにくいので、重点的に取り組むもの、目玉としてやるものなどは少し強調していただけると分かりやすくなると思います。

委員　　コミュニティセンターは生涯学習と地域活性化と防災ということになっていますが、13 ページにコミュニティ推進課が入っていないのは何か理由があるのでしょうか。

事務局　　13 ページに書いてある内容は社会教育文化課が担当になっていますが、ここにコミュニティ推進課の取組があれば、追記する形になります。

委員　　コミュニティセンターの取組は、施策１－２の「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」に包含すると考えておりましたが、御意見を踏まえまして検討させていただきます。

市長　　計画に盛り込むかどうかは別にして検討しても良いのではと思うのですが、子育てを後押しするという意味で、あらゆる公共調達において認定を取っている事業者や企業に対して優遇するとか、既に実際入れている部分もあろうかと思いますので、深みを入れてやるとかを想定しても良いのではないかと思います。一部の大企業はできますが、中小企業にとっては簡単にできることではないのですが、行政がやる手法としてはあり得ると思います。事業者からするとどうなのでしょうか。

委員　　企業の後押しをする上で、公共調達でメスを入れるのは始まっていますし、くるみん認定企業に関しては優遇措置を行うなどの波は中小、大手に関わらず来ています。市に要望するというわけではありませんが、この価値観がどこまで広がっていくのか、施策１－１に関しては非常に重要だと思っています。仕事が増えるということ以前に、どこの企業も新しい人を雇用できないという悩みを抱えていらっしゃるので、企業は人材確保という観点を１つの指標として考えていかなければならない時代になってきていると思います。総合計画とともに企業としての取組をどこまで後押しできるかという部分の意味合いが強いと感じています。総合計画では市民の方々の幸福度・満足度を上げますが、企業は社員の方々の幸福度・満足度を上げるというのを同時に取り組まなければならない時代に来ているので、総合計画で企業側へのメッセージが必要であり、そこにインセンティブがあるかどうかは置いておいて良いではないかと思います。

会長　　４ページの成果目標で合計特殊出生率の目標が 1.14 から 1.5 に上がっていまして、高いハードルだと思うのですが、このような施策をやると 1.5 になるという見通しを教えていただきたいと思います。

事務局　　見通しにつきましては、このような施策をやると出生率が上がるというようなものは残念ながらない状況です。1.5という数字は、７万人というKGIを設定していましたが、設定の際に使った人口ビジョンの数値となっています。厳しいハードルだと考えておりますが、これから様々な施策をやることによって数字を上げていけるよう目標に掲げさせていただきました。

会長　　市の基盤になるところですので、見通しなど示せるようにしていただけると我々も自信を持って推進していけると思います。

委員　　高付加価値という言葉が文面に出てきますが、18 ページの成果指標にある製造業付加価値額の令和６年の基準が 1,425 百万円で、令和 12 年の目標が 1,600 百万円となっていますが、付加価値額は何の数字なのかを教えてほしいです。

事務局　　製造業付加価値額は、利益と人件費の２つが大きなところです。

委員　　製造品出荷額等が令和４年は 5,185 億円となっていまして、そのうち製造

業付加価値額は14億2,500万円なので、0.3%ぐらいにしか満たないです。付加価値額の考え方を統一したほうが良いと思います。人件費と利益を合わせて14億2,500万円では少なすぎますので、よろしくお願いします。

事務局　資料の訂正がございまして、18ページの製造業付加価値額の単位が百万円ではなく億円の誤りでした。

委員　観光業に関して、米沢市版DMOを中心とした活動というような説明でしたが、観光課もあるし観光コンベンション協会もありますし、観光キャンペーン推進協議会もありますし、観光関連の団体がたくさんあるイメージなので、整理していただいてはいかがだろうかと思います。DMOと連携してやっていくということもあろうかと思いますが、主になって動くのはどこなのか教えていただきたいです。

事務局　米沢観光推進機構は、市、商工会議所、観光コンベンション協会が中心となりまして、事務局は観光課だけではなく、３団体で担っております。幅広い団体が参画している組織ですが、米沢観光推進機構が中心となって事業を展開していくことで、各団体が認識を統一し、同じ方向を向いて観光振興を進めており、団体そのものがまとめ役ということになります。

委員　いろいろな観光団体が入っていらっしゃって、まつりをこなすだけでも大変だというのを見ていて感じています。どこが責任主体になるのか、責任転嫁にならないような形で進んでいけばと思います。

市長　観光推進機構というものは大事な組織ではありますが、整理しないといけないと思います。観光推進機構自身も５年で自走するというのを前提にしていますので、そこを踏まえてどのような形にするかは大事なことだと思います。

委員　27ページに「地域で働く大人の姿から中学生が自立する力を学ぶ米沢チャレンジウィークを継続して実施します」とありまして、「学生が地域の産業・企業を知る機会を提供します」とあります。これは９ページでも触れられていたように、中学生が地元の企業を知ったり、地域を知ったりするといったことはものすごく大事だと思います。「学校教育の推進」に「主体的な学びや協働的な学び」という表現があるのですが、これが漠然とした言い方になっているので、例えば、米沢チャレンジウィークとか米沢市独自の取組などを入れていただいて、地域の企業や地域を知るといったところを含めていただくと、「産業人材・雇用」のところと連携できるのではないかと思いました。

事務局　御意見を踏まえ、文言を検討させていただきます。

会長　18ページの成果指標のところに「山形大学の市内企業との共同・受託研究数」とあり、他のところにも山形大学が出てきますが、女子短期大学と栄養大学も含めて３大学で記載していただけると、健康長寿とか食品とか山形大学にできないこともできることもあると思います。それから、「共同・受託研究数」だけではなく、例えば、無料アドバイスやコンサルティングなども含めていただくと良いと思います。「共同・受託研究」はお金が発生するようなものになります。それから、22ページのところですごく良いと思ったのですが、「もうかる農業を実現します」という記載がありまして、とても特色のある農産物もありますので、可能性はあると思いました。ただ、成果指標にどれだけ儲かったかを反映する数値目標が入っていません。「もうかる農業」を目指す姿として挙げるのであれば、それを判断する成果指標も必要だと思います。

事務局　　御意見については検討させていただきたいと思います。

委員　　商工業のところで、雇用を生むことは若者の定着に非常に関係すると思います。若者の定着率や市外へ出て行く率などに関連する資料はどこか出ていますか。

事務局　　施策２－４に「新規高等学校卒業求職者の就職内定率」と「新規高等学校卒業就職内定者の県内事業所への就職率」があります。

委員　　魅力のある企業を誘致するという話も出ていたと思いますが、米沢に残る、若しくは米沢に戻ってくる人数を増加させるということは大事なのではないかと思います。その辺りについての資料がありませんか。

事務局　　転入・転出者数は把握していますが、企業を誘致した時にどれだけの人が帰って来たのかなど細かい数字は把握しておりません。転入・転出者数を年代別で見るなどしながら、全体的な数字を押さえていきたいと思います。

会長　　大学では山形県内への就職者の数字は出していて、いろいろなところで報告しています。市内への就職者数はあったかどうか分かりませんが、把握は可能かと思います。目標が達成されているかを確認しなければいけないのではないかということだと思いますので、どのような指標でやっていくのかは検討していただきたいと思います。

委員　　施策２－４ですが、施策１－１でもお話をさせていただきましたが、こちらにも育休のことは入ってくるのではないかと思います。育休の取得率が成果指標に上がっても良いのではないかと思います。それから、女性の再就職も書かれていますので、指標として入れることで施策に対してコミットできるのではないかと感じました。逆に、「WAKU WAKU WORK」のほか、「360°よねざわオープンファクトリー」」と具体的な事業名が出ているのは良いのだろうかと思います。他の事業はなくて良いのかと機会の損失につながる可能性もあります。ブラッシュアップしながらより良く活用していただけるように、広がりが見られるようなものになっていけばと思います。産業人材に関しても、「女性や若者、高齢者等の就業機会を拡大するため」とありますが、既存の働いている生産人口の方々に関しても、働き方が大きく様変わりしている中で、就業教育みたいなものも企業にとっては非常に重要なファクターになっております。こういった部分も計画に入れ、働いている方々への施策も「産業人材・雇用」に関しては必要なテーマではないかと思います。

事務局　　様々な御意見をいただきましたので、検討させていただきたいと思います。

委員　　36 ページの成果指標ですが、自主防災組織率という表記になっております。分からないことはありませんが、自主防災組織加入世帯と防災のほうでは表記しております。直していただいたほうが正確になると思います。それから、令和６年度の基準が 74.7%になっておりますが、私が聞いているところでは 74.07%となっておりましたので、確認をお願いしたいと思います。「目指す姿に近づくために市民・事業者・団体等に期待したい行動」とありますが、団体等の中に町内会も含めて考えておられるのでしょうか。町内会が中心となって、防災だけでなく環境や地域福祉など取り組んでいくのが米沢市のやり方ですが、町内会という表現がここには出てきておりませんので、意識付けという意味合いも含めて、記載をお考えいただいたほうが良いのではないかと思います。37 ページに「自主防災組織の設立・運営等のソフト面の充実」とあります。米沢市も自主防災組織の設立は 74～75%になりましたが、実際は市街地と郊外で自主防災組織率が全然違っております。郊外

のほうではほぼ 100％ですが、市街地ではまだ 50％に満たないというのが実態です。今後、設立について努力が必要ですし、自主防災組織があっても、実際何かあった時に機能するかというと難しいというのが実情です。今日出席されている皆様にお聞きしますが、自分の地域に自主防災組織がある方は挙手をお願いしたいです。３分の１くらいが手を挙げられました。それでは、大地震や大雨があった時、みんなでどうするか決めて、共有している町内がありましたら挙手をお願いします。数名だけ手が挙がりました。このように組織があっても機能しないのが実情だとお分かりいただけたかと思います。計画の中にはすばらしいことが書いてありますが、いかにして実践していくかを実施計画に盛り込んでいかないといつまで経ってもこのような状況が続いているのが実態です。地域ぐるみ、まちぐるみで防災学習に取り組んで、全町内会が集まって勉強して、防災に取り組んでいく形ができないか考えています。その辺も実施計画に盛り込んでいけば、進展も違ってくると思います。「防災力の強化」に、避難行動要支援者名簿について記載がありますが、私はあちこち回って講習会をさせていただいていますが、例えば、長井市や高畠町はまちがつくったものを全戸に配っております。米沢市は各町内会の防災組織からほしいという希望があれば、情報提供する形になっております。実際もらった災害時要支援者名簿を活用しているのかとなると難しい状況になってきます。個人情報保護法の下、管理してくださいという建前上、防災会長が名簿を管理してみんなで共有するところまでいっておりません。災害時要支援者がどこにおられるのかを知って助け合うための名簿だと考えておりますので、災害時要支援者に同意もいただいた上、みんなで助け合う仕組みにしないと活かせませんので、実施計画に入れていただいて、防災活動に結び付けていかれれば良いと考えております。その辺も含めて基本計画に載せていただけますようお願いしたいと思います。

事務局　　自主防災組織率は前回計画ではこのような表現になっておりましたので、担当課に数値も含めて確認した上で変更したほうが良いのか検討したいと思います。事業者・団体等には、町内会も含むものと考えておりますが、具体的な表現で記載するかどうか検討したいと思います。自主防災組織を設立した上で、訓練などしていくことが大事だということについては、実施計画でも取り組んでいけるようにしていきたいと思います。自主防災組織に対する避難行動要支援者名簿の提供の件は、依頼のあった自主防災組織等に対して提供する取扱いとしています。組織内全体で情報を共有することによって避難行動要支援者から情報提供したくないと言われることも考えられますので、どこまで対応できるのかを考えていきたいと思います。

委員　　米沢市は災害がなくて良いと思いますが、万が一何かが起きた時にはものすごいことになると思います。学校も米沢市から避難場所として認定されています。以前、学校から防災危機管理課に電話をして、万が一何か起きた時に学校としてどのような対応をしたら良いかという問い合わせをしました。答えは返ってきていません。学校で必要なものは何だろう、例えば、毛布など誰が準備するのだろうと毎年学校では危機管理訓練、年に２回防災訓練をしますが、そういう話題が出てきます。ところがフローチャートなど何もなくて、もし何か起きた時にどう対応し、市からどのような依頼が来て、何をしなければならないのか全く分かりません。マグニチュード７以上の地震が来たり何かが起きたら大変なことになるというのが一番の思いでございます。町内会の関係でも残念ながら会長を引き受けてくれるという人もいなく

なってきています。その中、支援者名簿であるとかは誰も知らないし、横のつながりがない状態になっています。そういうところがまちづくりの大事な視点になっていくと思っています。何かがあってからでは遅いので、危機管理として一番に取り組んでいくべきものだろうと思います。

事務局　いろいろなケースに対応できておらず、事前の準備もまだ十分ではないというのは認識しておりますので、マンパワーも含めてすぐに全部を解決するのは難しいと思いますが、着実に進めていく必要があると思いましたので、皆様にもいろいろな御意見なり御協力なりをお願いしたいと思います。

委員　46、47 ページの上下水道ですが、安全で良質な水道水を供給することを目指すということですが、最近の環境省の発表で、河川や地下水の抽出検査を行った結果、発がん性が指摘される PFAS が 22 都道府県で国の暫定指針値を超えていたことが発表されて問題になっています。米沢市はどうなのかホームページで調べたところ、米沢市では水道水の安全性を確保するために PFAS の検査をしておりまして検出せずとなっています。上下水道の主な取組に PFAS などの水質検査をしながら安全な水道水を供給するということを入れてはどうかと思います。

事務局　PFAS は米沢市の水道水からは検出されておりませんが、今後様々な事業所が立地することによりまして、そのような可能性が必ずしもないとは言えませんので、具体的に出すかどうかという部分は考えさせていただきたいと思います。

委員　38 ページに成果指標に除排雪協力会の組織数とありますが、地域の支え合いの除排雪の促進が大事だと思います。その団体数も指標にする考えはないですか。

事務局　39 ページに「地域の支え合いによる除排雪体制整備を支援し、地域コミュニティの機能強化を促進します」とあり、協力して取り組んでいるところであります。コミュニティセンターとも協力をしながら進めていきたいと思います。指標に入れるかは検討したいと思います。

委員　市民がこれを受け取った時に、どうしたら見やすくなるかを考えながら見ていたのですが、全て読むのは難しいと思います。市民等からの意見・提案に書かれている内容と、それに対する市民に期待したい行動と主な取組がうまくリンクするような見せ方で明確になると見やすくなると思いました。

事務局　見せ方の工夫は引き続き検討させていただきたいと思います。

委員　町内会の仕組みや現状というところですが、限界に近づいてきていて、町内会長が決まらなかったりしています。30 代～40 代に関して言えば、コミュニケーションがなかったり、不透明な部分があったりして、実際何をしていいか分からないし、何を頼まれるか分からないし、結局引き受けたら全部来るという部分もあって、働き盛りの人間がそういった町内会のことも全てやらないといけなくなるという危機感とリスクがあって、自分たちの生活は一体どうなるのだろうという状況です。町内会の組織編成自体も限界を迎えているし、若者も少なくなっていくので、にっちもさっちもいかない現状だと思っています。今回、総合計画の中でこういった議論が出てくると思いながら参加したのですが、町内会に代わるような組織体系を考えないと手遅れになる可能性があります。生活安全に関しても、ハード面を整備するよりソフト面で町内の方々が声を掛け合いながら取り組むことが必要だと思いますし、防災はもちろん、雪対策に関しても除排雪協力会の組織数は減っていくので、指標が正しいのかどうかという話であったり、土地利用に関しても、

町内の方々で意見を出し合って利用するみたいな使い方なども含めて、町内会に変わる何かが機能すればさらに良くなるというところは強く感じているところです。３－７の道路整備の部分で「道路等の計画を管理・推進するため、建設ＤＸ等に取り組むとともに、老朽化した橋梁の長寿命化を図るため計画的に補修を推進します」というところで、建設DX等という形で載っているのですが、具体的にはなっていないので、細分化、具体化できるのか記載いただきたいと思います。３－８の上下水道に関しても、県内の市町村の中でもウォーターPPP の話が出てきていて、業者がどこまで上下水道に関わるかという部分も出てくるかと思いますので、今後10年を見据えた上で、ウォーターPPP も含めて事業所との連携等もあれば、業者・事業者の意識が出てくるのかと思ったところでした。

市長　地域をかなり歩いていて思いますが、町内会に代わる組織はないと思います。現状では限界があるにせよ、地区委員だとか防犯協会だとか体協だとか、それぞれ重なって１人３役をやっているとか限界はあるので、組織の再編や簡素化するとか、そういう発想はあっても良いと思いますが、今ある町内会の組織というのをある程度生かしながらいくのが良いと思います。全く新しいものをつくろうとすると、つくった途端、壊した途端に全部なくなってしまうと思います。整備・統合するということは現実に即してあって良いと思いますが、今ある組織は活性化する方向で、全く新しいものをつくるという発想は持ち合わせないし、それを壊すことのリスクのほうが大きいのではないかという感覚でおります。

委員　市長の意見と同じですが、地域に携わっていて考えているのは、10 個くらいある団体を集約するとか、何か行事を減らして負担を減らそうとか、そういう形でやっていくのが良いと思います。

委員　今の世の中はDXという形になってくると思うので、効率的にという部分で団体数を減らすとかイベント数を減らすとか、60 代・70 代・80 代の方にもDXの波を広げ、80代の方も携帯端末を使ってアラートを出したり、全世代が携帯を使いこなせるようにならないと、人力でやるのは大変だと思います。DX や ICT を紐づけながら、町内会の役割をどこまで最小限にできるのかという考え方は必要だと思います。

委員　今回の計画ですが、計画を推進していくためには、学校側の職員も含めて、時間的にも心的にも余裕が必要になってきます。これはウェルビーイングの考え方にも通じるものがあると思います。そう考えた時に、これまでの計画の施策にもたくさんの取組があったわけですが、新しく計画を立てた時に、前の計画で成果があるものは継続でも良いと思いますが、そうではないものもたくさんあると思います。そういうものを取捨選択していかないと、学校側もそうですし、ここにいらっしゃる各分野の方々もパンクしてしまって、結局何もできないで終わってしまうという状況が生まれるのではないかという懸念もあります。この際そういった視点でも考えていただいて、どこに力を注いでいくのか、あるいはこれまでの施策や取組の中で、本当に必要なものは何なのかを考えていただいても良いと思いました。教育分野では新しい学習指導要領が改訂に向けて動き始めているところです。詳しい年度は出ていませんが、2030 年頃ではないかと言われていますので、そういった面では学習指導要領の改定の中身に沿っているものになっていると思いますので、確認いただいたりしながら、米沢を支えるこどもたちをつくっていく計画なのでそういった視点でもう一度見ていただければありがたいと思ったと

ころです。最後に、お金とかモノとか、人とか苦しんでいますが、学校現場は非常に人に苦しんでいます。人がいないのです。そういった意味で、こどもたちにより良い教育をしていくためにも、計画で終わらないためにも、実現して推進していくためにも、施策の中にそういった面での支援を入れていただけるとありがたく思います。

事務局　取捨選択するのはメリハリが出るということでも重要だと思います。次回の審議会で前期の重点プロジェクトについてお示しさせていただきます。その中でメリハリという点で御意見をお伺いしたいと思います。

委員　初めて参加させていただき、素晴らしい審議会だったと思います。話を聞いていると、全部縦系列となっていましたが、時折委員のほうから前に戻ってという意見が出されていて、それは今日出た全ての施策について、縦軸ではなくて横軸で通じるものは何か、そこに１つのものがあるのではないかと直感しました。それが何かと言われると非常に難しいところですが、人口減というのは１つ大きな要素になるのかということと、新しい米沢のまちをつくるということでは2040年が１つの大きな区切りになっています。５年後には人工知能が我々を超える時代になると思いますが、2040 年が大きな目標になって、その時に米沢がどのようなまちになっているかというビジョンが途中経過なのでしょうが見えていないような気がします。人口減というのは非常に悪いようなイメージになりますが、ピンチをチャンスに変えていく、マイナス面をプラスに変えていくような発想で、明るく未来のある米沢のまち、選ばれるようなまち、住みたいまちとしていかないとならないような視点が大事だと思います。その中で一番の基本は安全です。ウェルビーイングという言葉はあまり好きではないですが、ウェルビーイングがどうであろうと平和であるということが一番です。しかし、平和教育という言葉がどこにもなくてさびしく思いました。平和で安全なまち、その上に明るい未来のある米沢のまち、こどもたちが生き生きとあいさつを交わしながら、「このまち良い」というようにしていくような作り方にしていただきたいという思いがあります。それから、SDGs のマークがありますが、見せ方として縦軸に施策があって、横軸にSDGsが分かるような一覧表が示されると見やすくなると思います。取捨選択をしながら、分かりやすく、未来があるまちづくりの計画にしていただければと思います。

事務局　全体像が分かる計画であることは大事であると認識しております。次回は前期重点プロジェクトをお示ししますが、これは基本的に分野横断的に横串の施策を念頭に置いて考えております。それを踏まえまして、今回御提示をしました基本目標が全体の中でどのような位置付けになるのか、それがどう関係して将来像である「しあわせ　循環　学園都市・よねざわ」につながるのか御審議いただきたいと思います。

【５　閉会】

省略